

市議会だより



●正確かつ迅速に開票作業

大勢の有権者が投じた「清き1票」。望みを託す1票の大切さとその重さを感じながら作業に取り組みました。

～男鹿から東北に力を！～

◆3月定例会審議日程◆

2月28日	本会議（議案上程）
3月2日	本会議（一般質問）
3日	本会議（一般質問）
6日	本会議（議案質疑）
7日	予算特別委員会
8日	予算特別委員会
9日	常任委員会・分科会
10日	常任委員会・分科会
13日	常任委員会・分科会
16日	予算特別委員会 議会運営委員会 本会議（表決）

記事内容

3月定例会から	P 2～P 3
議会人事・会派構成	P 3
一般質問	P 4～P 6
議案質疑	P 6
予算特別委員会	P 7
常任委員会	P 8
討論・表決状況	P 9
編集後記・陳情等	P 10

3月定例会

平成29年3月定例会は、2月28日に招集され、3月16日までの17日間の会期で開かれました。今定例会では、勤労青少年ホーム条例を廃止する条例案や若美老人福祉センターの指定管理者の指定案、平成29年度一般会計予算案及び各特別会計予算案など、37議案が市長から提案され、審議の結果、すべて可決、承認及び異議なしとなりました。また、最終日には議員定数条例の一部改正案など議案5件を可決し閉会しました。

※男鹿市議会会議録は男鹿市ホームページの議会のページでご覧いただけます。

3月定例会

●議員定数削減

市議会の議員定数を現行の20人から2人削減する案と3人削減する案が議員提案でそれぞれ提出され、採決の結果、2人削減案が賛成多数で可決されました。これにより来年4月の市議会議員選挙から、定数は18人となります。(提案理由等は9ページをご覧ください)

●シエロイルの実証実験

石油資源開発株式会社が、平成26年から福米沢油田において実施してきたシエロイルの開発に係るフラクチャリング・地下の岩体に超高压の水を注入して亀裂を生じさせる作業。実証実験は環境モニタリングの結果、周辺地域

への影響がないことが確認され、2月21日に終了しました。なお、産出試験等により、自噴の継続が確認されたことから、昨年12月以降、日量10キロリットルの原油並びに日量2千m³の天然ガスの連続的な試験生産に入り市場に出荷しています。

●来訪神(仮面・仮装の神々の文化)で開催された文化審議会において、昨年、ユネスコ無形文化遺産再提案文化庁で開催された文化審議会において、昨年、ユネスコ無形文化遺産登録に向けて提案し、審査が1年先送りとなっている「男鹿のナマゲ」など8件の来訪行事に、今年新たに国の重要無形民俗文化財に指定される2件を追加し、10件の行事をまとめた「来訪神・仮面・仮装の神々」をユネスコ無形文化遺産に再

提案をすることが決定されました。今後は、関係省庁連絡会における審議を経て、平成30年11月頃にユネスコ政府間委員会において審議が行われる予定となつていきます。

●男鹿市国土強靱化地域計画

国土強靱化地域計画は、国土強靱化基本法の制定を踏まえ、本市における防災・減災等に関する施策を計画的に推進するための指針となるものです。

これまで、外部有識者や専門家で構成する検討委員会で協議を行うとともに、パブリックコメントを実施し、3月に策定されました。

●元職務課職員の公益着服事件

今年1月、元職員と取組先で面会し、本人の意思を確認したところ、領収証等を確認したものととして平成27年11月に請求した1千302万890円及び平成28年10月に請求した9万5千736円の賠償命令については認め、1月31日付けの本人署名の債務承認書を受領しています。しかし、領収証等はないものの、検証した結果、被控訴と認定し、平成28年2月に請求

来春から - 市議 ●ミサイル

した3千935万8千800円については認めていません。●弾道ミサイルを想定した住民避難訓練 3月17日、北浦地区で内閣官房、消防庁、秋田県及び本市が共同し、弾道ミサイルを想定した国内で初めての住民避難訓練が実施されました。国外から弾道ミサイルが発射され、秋田県沖の領海内に

落下するとの想定のもと、全国瞬時警報システム(アラート)により国から配信された緊急情報を防災行政無線や防災情報登録制メールにより情報伝達し、住民が建物に避難するという内容の訓練でした。実施結果は国において検証され、有事の対応に役立てられます。



防災行政無線のミサイル発射情報で避難する地域住民(北浦)

北朝鮮の弾道ミサイル発射に抗議する決議案を全会一致で可決しました。その決議文を掲載(全文)します。

北朝鮮によるミサイル発射に抗議する決議

北朝鮮は3月6日午前、弾道ミサイルを発射し、日本海男鹿沖300〜350kmに落下した。4発のうち3発は日本の排他的経済水域内である。北朝鮮による繰り返されるミサイル発射は核兵器の開発と不可分の軍事行動であり、世界の平和と安全に深刻な脅威を及ぼす行為である。国連安保理決議や6カ国協議の共同声明、日朝平壤宣言に違反する暴挙である。

不安と強い怒りを募らせている。政府は北朝鮮の生命と安全にかかわる拉致問題を含め、国際社会が結束して繰り返される暴挙をやめさせるために、対話を通じた平和的・包括的な解決の取り組みを強めるべきである。 男鹿市議会はこの北朝鮮による弾道ミサイル発射に憤りをもって断固抗議するものである。 平成29年3月16日 秋田県男鹿市議会

議事人事及び会派構成

議事運営委員会及び常任委員会並びに会派に異動がありましたのでお知らせします。

Table with 4 columns: 議会人事 (議長 船木正博, 副議長 古仲清尚), 政和会 (5人), 市民の会 (4人), 会派構成 (新生21 (5人), 市民の会 (4人)).

可決した主な議案

- 一般会計補正予算(第4号)
一般会計補正予算(第5号)
主内容 除排雷に係る予算を措置したもので、歳入歳出それぞれ6千万円(第4号)と5千万円(第5号)を追加したことの承認を求めるものです。
(補正予算)
一般会計補正予算(第7号)
主内容 決算見込みによる調整を図るとともに、産地ハワーアップ事業費補助金9千695万円、なまげ館空調設備改修工事費2千900万円、男鹿市生活バス路線維持費等補助金3千495万円などを措置したもので、歳入歳出それぞれ1億4千561万9千円を増額するものです。
他5件

(条例)

- 野石地区農村集落多目的共同利用施設条例の廃止
勤労青少年ホーム条例の廃止
主内容 建設後44年が経過し老朽化が進んでおり、今後、修繕料の発生が予想されること、利用者近隣施設の利用が可能であることから廃止するものです。
他12件

(平成29年度予算)

- 一般会計予算 他12件
主内容 市長改選期であることから増格予算とすることを基本とし、継続事業や市民生活に直結する事業を中心に措置したもので、歳入歳出総額を149億7千万円とするものです。

(その他)

- 若美老人福祉センターの指定管理者の指定
人権擁護委員の推薦
議員提出議案
男鹿市議会議員定数条例の一部改正
議会基本条例等の一部改正
意見書1件
他2件

日本共産党

- 会長 佐藤 巳次郎
幹事長 安田 健次郎
公明党
会長 畠山 富勝
幹事長 吉田 清孝
市民派クラブ
三浦 一郎



進藤 優子 議員

生活環境の整備について

生活の基盤として必要不可欠な水道事業の現状と、将来の見通しについて伺います。

耐震管への更新や施設等の維持補修費の増加、給水戸数の減少等、厳しい経営環境ですが、平成28年度策定の経営戦略に基づき、中・長期的な視野に立った経営基盤の維持強化に努めます。

管路の更新状況と耐震化の進め方について伺います。

平成24年度から33年度までの10力年計画に基づき、老朽管更新事業を実施しています。今後も、経営状況を見極めながら、国の補助事業を活用し、老朽管の更新・耐震化に努めます。

居住支援としての空き家活用について

空き家を高齢者や低所得者、障がい者、子育て世帯向けの賃貸住宅として登録する制度創設などを盛り込んだ住宅セーフティネット法案が閣議決定されました。

た。本市でも、入居相談に応じる居住支援協議会を設置して、家賃補助・家賃の債務保証料の補助等を活用し、増え続ける空き家の活用推進と、社会福祉の増進につなげて頂きたいと考えますが見解を伺います。

県では、平成27年12月に「秋田県居住支援協議会」を設立し、本市もその会員になっています。県の事業を通して、低所得者被災者、高齢者、障がい者、子育て世帯等への住宅情報提供等の支援を図り、空き家の活用推進につなげたいと考えています。

小・中学校次期学習指導要領について

小・中学校の次期指導要領が成果を上げる上で、その中核を担う教員へのサポート体制の充実と「チーム学校」の視点が大切になってくると考えますが、見解を伺います。

昨年度小・中学校に導入したコミュニケーション・スクール制度で、地域の方々が組織的に学校を支援する「チーム学校」としての体制が整いつつあると捉えています。次期学習指導要領を踏まえた研修の充実や、深い学びを生み出す授業の実現に向けて、県教育委員会との連携を密に、教員研修等でスキルアップを図ります。



米谷 勝 議員

複合観光施設整備事業について

複合観光施設整備事業費1億213万8千円が当初予算に計上されていますが、予定ではJR用地取得、敷地造成工事は6月以降であり、渡部市長は市長選への立候補を撤回し、今期限りで退任する状況で、予算を提案したことについて伺います。

複合観光施設実施設計予算の12月議会の議決を受け、平成30年7月の開業に向けて事業を推進するため、敷地造成工事費、用地購入費などを計上しました。

維持管理費としての施設マネージメント広告宣伝費、建物管理費、外構部の維持管理費等の考え方と金額について伺います。

また、水産事業者が導入予定の急速冷凍設備が入る建物は市の全額負担で建設するの伺います。

施設管理費は、開業する平成30年度分として、人件費、水道光熱費、広告宣伝費などで5千587万円を見込んでいます。維持管理費は実施設計完了後、運営



安田健次郎 議員

税申告について

はじめに、税申告時にマイナンバーの記入を求めたのはなぜか。二つ目は、事業所得者申告の必要経費の認め方が申告受付担当者間で一致していないとの指摘があるのはなぜか。三つ目は、必要経費の項目欄が少なく用紙も小さいため記入しにくいとの指摘があり改善が必要ではないか。四つ目は、償却資産申告の届け出の実態と書き方が分からないとの指摘があることについて伺います。

マイナンバーは国の指示により来年から記入をお願いしています。経費に疑義がある際には担当者に確認し、個別具体的に内容を伺い経費算入をします。また領収証の確認が原則ですが、挙証性が認められるものについては必要経費として算入します。申告書の規格はA4版であり文書管理の効率化につながっています。償却資産を所有する1121人から申告があり、このうち315人に固定資産税を課しています。今後、申告

書により分かりやすい書き方を来年度に向け検討します。

福祉対策について

福祉が充実した市町村が、住みやすいまちの条件の一つということも明らかであり、アンケートによっても男鹿市は自然環境が良く、できれば住み続けたいとの意思が強く出ています。また移住定住対策も重要でありますが、人口増加策で全国的に有名な豊後高田市は135の支援メニューに取組んでいます。市の福祉対策について伺いますが、検診後の再検査の必要な方への支援は考えられないか。また子ども水痘瘡、口タウウイルス、歯のフッ化物塗布などへの援助はできないか。さらに出産祝い金のかさ上げや貧困家庭への学習支援の対応などを検討すべきでないか。

病気の早期発見・早期治療を進めるため、確実な受診につながるため、再検査への援助は考えていません。水痘瘡予防接種は全額公費で負担されます。ロタウイルスの予防接種は任意接種であり、今後検討します。フッ化物塗布への取組は3歳児まで塗布券を配布しています。出産祝い金については考えていません。学習支援については検討して



佐藤 次郎 議員

行政改革による市民負担の増大をやめよ

第三次行政改革大綱の中に国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の改革として、現状は赤字の場合、一般会計からの繰入金等により財源不足を補っています。これを各特別会計の財政的自立を促すとしています。この改革を行うことにより市民負担は増大し、市民の暮らしに大きな影響を及ぼすことは間違いなく、医者にもかかれぬ、介護料も引き上げられない事態となります。

保険料の引き上げは避けられない事象となります。担税力のない市民は多くいます。それでも各特別会計が赤字になれば引き上げが当然だと考えざるを得ない。市民の暮らしはどうなるのかを伺います。さらに税務課債権管理室の新設について、4月の人事異動で行うのか。今の税務課の体制で何を行う部署なのか、その検討内容を伺います。

国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計では、法律上

「複合観光施設建設」市長不出馬の真意は何か

市長は12月議会初日に来期の市長選挙に出馬表明し、最終日に取りやめを議長に申し出るとした。出馬辞退の理由や経緯を明らかにすべきと考えますが、市長の見解を伺います。

複合観光施設事業は市の最重要課題であり私の政治生命をかけて提案したことから、12月議会最終日、予算審議の動向に重大な懸念があったことから、自らと議長に伝えたもので、本会議に先立って開かれた予算特別委員会で関連予算を減額する修正案が可決されたことを受け、本会議での発言を議長に申し出たもので、議員の皆様には私の思いを受け止め、ご決断賜ったものと認識しています。



三浦 一郎 議員

漁業対策について

男鹿は三方が海に囲まれ、漁業は地域に密着する生業の一つです。①県水産振興センターの改修工事と今後の取組方向。②漁業従事者と海産物関連加工者の現状。③水産物直売機能の強化。④脇本沖・岩方キ漁の状況と新魚礁の現状の4点について伺います。

①総事業費24億円です。平成30年度完成予定です。②漁業従事者育成は11人です。後継者等奨励制度を創設し今までも11人が就業し今後も取組みます。③平成27年度から北浦、28年度から船川でハタハタの直売を行い、双六直売では早採れコンブ・ワカメの直売を実施したほか、複合観光施設では市場に流通していない魚介類の販売も想定し充実につなげます。④脇本沖・岩方キ魚礁では延べ1万8千㎡の自然石を投入。戸賀湾では3年間で1haにアワビ・岩方キの増殖場を設置しました。漁獲量、販売額は平成23年は65.5ト、35.4万円。平成28年は85ト、59.0万円です。

「協同組合」の世界無形文化遺産(ユネスコ)の登録について

2016年12月、ユネスコは協同組合を世界文化遺産に登録しました。「共通利益を形にする思想と実践」の体現組織として評価されたからです。ところが、政府の規制改革会議は農協の解体をねらい、中央会は一般社団法人化、自立監査機能の別組織化など、共同の破壊を進めようとしています。世界標準の協同組織理念に逆行する動きをどう思うか。また、かつて資本の市場原理・営利主義に対抗するため組織された一つが協同組織原理です。政府の上から目標の農業競争力強化支援法案は問題と思うが見解を伺います。

JJC(日本協同組合連絡協議会)は登録を喜びをもって受け止め、国会提出法案はプロگرامに沿ったものなので、農協の自己改革を注視します。●(その他の質問) ●農業競争力強化支援法について 自衛隊・南スーダンPKO(国連平和維持活動)について

講堂 質疑

除雪費の対応について

専決処分も含めて総額でいくらになるのか。また、除雪業務の効率化に向けた取り組みとして、市民からの要望に即ちスムーズに対応するか次年度に向けての対応、対策について伺う。

今年度の除雪費は今回の補正を含め総額で2億7千675万3千円となっています。今年以降も多量な降雪も予想されますが、除雪後に気温が上昇し、雪が解けて重くなったことで排雪の作業に大幅な時間を要し多額になりました。また、除雪体制として、初めて委託業者による除雪を実施した地区もありスムーズにいかなかった点など、市民の声を聞き、反省点を今後活かして改善していきます。

ガス小売事業自由化の影響について

平成27年6月の電気事業法等改正による条例改正について

男鹿市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について

3月中旬の検針時にチラシ等と内容について改めてお知らせしたいと思っています。

地域おこし協力隊を非常勤特別職と位置づけて、隊員の兼業を可能とするにより任期終了後の定住を促進するためとしているが、兼業を認めるのは具体的にどういうことなのか伺います。

地域おこし協力隊を非常勤特別職とすることで兼業を可能にするねらいがあります。任期中の3年間で何らかの職業に就きながら地域おこし協力隊の活動も、任期終了後の定住に結び付けていく考えから条例改正をお願いしているものです。

今後ガスの購入先を自由に選択できることで、男鹿市では企業局の他に小売事業者が参入する可能性があるのか伺います。

ガス小売の全面自由化に伴い新規参入する場合は国への届出が必要となります。申請をしていない事業者が参入する可能性は低いものと考えます。

予算特別委員会

今定例会において、全議員で構成する予算特別委員会にて付託された各会計の平成28年度補正予算及び平成29年度当初予算について審査し、いずれも原案のとおり、可決すべきものと決しました。委員会が質疑のあった中から主なものを取り上げ、その要旨を掲載します。

実施設計業務を繰り越し 複合観光施設整備事業について

複合観光施設整備事業の繰り越し金額について、理由及び内容について伺います。

施設建設工事実施設計業務、外構工事実施設計業務については、業務期間を3月31日までとして契約を締結していますが、成果品を得るまでになお時間を要するため繰り越すこととしました。建設工事実施設計業務は前払い金を除いた残額1千156万7千円、外構工事実施設計業務は契約金額5,500万8千円を繰り越す予定です。業務期間は6月頃を目途に考えています。

市民や議会の要望等を実施設計に組み込み、その内容を確認してから議論すべきであり、実施設計が完成して

から、工事費等について予算化すべきでないか。

建物本体の工事費及び外構工事費の予算は6月定例会への提案を予定しています。今定例会へ提案している予算は敷地造成工事及び用地取得等の費用であり、工程を精査していく中で、来年7月オープンに間に合わせるため当初予算に計上しました。

財政健全化に努める 行政改革大綱における市債限度額及び財政調整基金の考え方について

行政改革大綱には、財政の健全化に向けた目標値として、市債の発行限度額を8億円、財政調整基金を15億円としています。しかし、現在の状況は目標値と大きくかけ離れています。このような状況で財政健全化が出来るのか、投資的経費に係る市債

発行額を8億円に抑える目標値を立てています。平成27年度では8億9千490万円、28年度見込みでは8億4千310万円となっています。

また、財政調整基金残高は平成28年度末で約6億9千万円ですが、緊急を要しない事業を後年度に遅らせるくらいしか対策はとれないと考えています。財政の健全化が進まない状況ではありますが、少しでも改善できるように努力します。

温泉施設あり方含め検討する 温浴ランドおが温泉施設の現状について

源泉ポンプが故障し、沸かし湯で営業をしていますが、今後について伺います。

昨年12月の故障以来、ポンプは停止している状況です。ポンプの交換だけではなく、根本的な解決はできず、源泉井戸の仕組みを変える必要がありますが、多額の費用を要するため、今後、温泉施設のある方を含め対応を検討します。

ふるさと納税事業の具体的な内容について

ふるさと納税額のたりの具体的な内容について伺います。

「答」 ふるさと納税の期間は経過年のため、保証対象となりません。新体制で再度検討する 住宅リフォーム助成事業継続について

住宅リフォーム助成事業の予算が計上されてもいないが、県では平成29年度も継続して事業を実施します。県と一体となった支援が必要と考えますが、本市の対応について伺います。

制度を見直しながら7年間継続してきました。当初の目的であった緊急経済対策としての意味合いは薄れてきていると感じています。県と一体となった事業実施により相乗効果が得られるのは事実ですが、事業の継続については、新市長の下で再度検討すべきと判断し、当初予算には計上していません。

寄付額の55%で返礼品

「答」 2月1日から28日まで募集をした結果28人の応募がありました。年齢56歳から77歳までの方で、うち女性は2人です。農業者以外の

「答」 2月1日から28日まで募集をした結果28人の応募がありました。年齢56歳から77歳までの方で、うち女性は2人です。農業者以外の

サイトのトップページに本市の情報を掲載するプランへの申し込みを予定しています。

ふるさと納税の返礼品を充実させるようだが、返礼品の高額化が問題になっていることについて伺います。

平成29年度は、寄附額の55%を返礼品額として考えています。全国的に返礼品が高額になる傾向があり、国で規制する動きがあると認識しています。

農業委員会委員の応募状況について

12月定例会で農業委員会委員の定数を19人と定めたが、応募状況及び今後の進め方について伺います。

委員会・分科会の動き

各常任委員会・分科会は、付託議案等と所管の予算案を審議しました。質疑のあった主な事項は、次のとおりです。

総務

【質疑】災害用備蓄物資整備事業の概要、また、昨年締結した大手製薬会社との緊急物資の提供等に係る協定及び賞味期限を迎える災害用備蓄物資の処分について伺います。

【答】災害用備蓄物資については、秋田県地域防災計画により、県と市町村は、災害発生直後の生命の維持と生活の安定に欠かすことのできない食料品、防寒用品、衛生用品など19品目を共同備蓄品目と定め、想定地震に基づく3日分の物資を、県と各市町村で2分の1ずつ分担して備蓄することとしています。

また、昨年締結した大塚製薬株式会社との災害協定内容は、本市に重大な災害が発生した際に大塚製薬が持つ防災、熱中症対策、生活習慣病、食

育などの知見やノウハウを活用して、健康情報や必要な製品を提供していただくため、避難所において避難者の健康維持のため、食・栄養面で支援助をいただくものです。

賞味期限を迎える災害用備蓄物資については、防災訓練時における炊き出し、訓練での活用、訓練参加者への配布のほか、小中学校での防災教育や自主防災組織の活動等への提供など、防災関連の活動に役立つよう、希望される団体等に配付しています。

【質疑】地域おこし協力隊員の応募に係る地域要件について伺います。

【答】地域要件については、当初、三天圏内の都市地域または政令指定都市からの転入とされていましたが、要件が緩和され、一部条件不利地域について新たに対象となったことから、秋田市からの応募も可能となりました。

会の実行委員会補助金1千600万円は、全て市の負担となるか伺います。

【答】事業実施に係る全体経費2千817万7千円のうち、来場者及び参加者に郷土料理等の提供や地場産品の販売を実施する「おもてなしイベント」等は、補助対象外経費となるため、その経費を差し引いた2分の1の、1千217万7千円が県からの補助金としてあり、残りの1千600万円を実行委員会へ補助するものです。

【質疑】新年度もショートステイ新設やミニ特養などが整備されるとのことだが、このような施設は今後も増えいくのか伺います。

【答】介護施設整備に関し、特別養護老人ホームやグループホーム等については、介護保険事業計画に基づき整備されるものです。

【質疑】脇本城跡公有化事業の全体面積と新年度の事業計画について伺います。

【答】史跡脇本城跡の国指定面積は、約128万7千㎡で、そのうち、個人所有地が約47万7千㎡です。平成29年度の事業計画では、個人所有地のうち、2千348㎡を購入し予定としており、事業費は土地購入費のほか、測量委託や立木補償も含め約520万円を見込んでいます。

【質疑】集落内の市道の破損が目立つが、全面的な改修事業の予定について伺います。

【答】集落内の道路は生活道路であるため、破損箇所が早急な対応が必要であるが、幹線となる1級、2級路線の整備が十分でないことや国の社会資本整備総合交付金事業の補助対象外であること、また、優先される状況であるため、限られた財源の中で工夫しながら対応している状況であり、そのため部分的な補修となっています。

【質疑】複合観光施設整備について、敷地造成費及び用地購入費等の予算計上時期について伺います。

【答】敷地造成費及び用地購入費等については、市長選挙後の補正予算で措置しているため、開業目標としている平成30年7月に間に合わない状況が予想されるため当初予算に計上しました。

【質疑】代表取締役は出資者の中から選出すべきであると考えられるがどうか。

【答】代表取締役は発起人になることを明言しており、自らも出資する意向であるとは伺っています。

【質疑】定例会最終日に議員定数を削減する条例改正案2件及び一般会計予算の複合観光施設整備費を減らす修正案が提出されました。提案理由及び討論の内容をお知らせします。また、議案第15号に対する討論の内容をお知らせします。

【議案第45号 議員定数を17人に削減】
提案理由 島山 富勝議員

本市は人口減少と少子高齢化が進み、5年後の人口は2万7千人を切る予想であります。市の財政は、税収が落ち込み、また18億円あった財政調整基金が7億円を切り大変厳しい状況であります。このため率先して議会改革に取り組むべきであり、議員定数を現行20人から3人減の17人にするための条例改正案を提案します。

【議案第46号 議員定数を18人に削減】
提案理由 土井 文彦議員

議会では議会改革検討委員会を設置し、議論を重ねてきました。時代変化と社会環境変化に対応すべく、さらに改革を進める意味でも、議員定数を見直す必要があると考えます。今後の人口減少や財政状況を見ながら徐々に削減す

【議案第45号及び第46号に対する反対討論】
安田健次郎議員

経費削減の観点から定数削減より報酬引き下げで対応すべきと考えます。財政的にも社会環境的にも厳しい本市が発展するには、多くの知恵や意見を結集しなければなりません。現在の定数を確保し議会の活性化を含め市勢発展を目指すべきと考えます。以上の理由により議案第45号及び第46号に反対します。

【議案第23号修正案の提案理由】
佐藤巳次郎議員

複合観光施設建設については、市民合意がされておらず、建設場所にも問題があります。また、6月定例会への提案を予定していた敷地造成工

【修正案に対する賛成討論】
船木 正博議員

複合観光施設建設問題は、議論が十分煮詰まっていないう状況下で強引に進められようとしています。市長改選期のため当初予算は骨格予算としながらも、関係予算を前倒しで計上しています。次期市長の政策課題を先取りすることは越権行為です。巨額な市費(税金)を投ずる事業であるため慎重に進めるべきです。この修正案は税金の適正な使用方に修正する案であり、よって修正案に賛成します。

【議案第15号に対する反対討論】
安田健次郎議員

市民が利用する施設については利用者の考えの尊重が大切であり、その点について疑義があります。現状でまだまだ使用可能な施設であり、今回の廃止は時期尚早と考えます。以上の理由により議案第15号に反対します。

議案第15号 男鹿市勤労青少年ホーム条例を廃止する条例について
議案第23号 平成29年度男鹿市一般会計予算について
議案第45号 男鹿市議会議員定数条例の一部を改正する条例について (議員定数を17人に削減)
議案第46号 男鹿市議会議員定数条例の一部を改正する条例について (議員定数を18人に削減)

Table with columns for bills (議案番号), members (議員名), and voting results (賛成/反対/退席/議長). Rows include bills 15, 23, 45, and 46.

※三浦利通議長は採決に加わりません。
※採決で賛否が分かれた案件を掲載しています。他の案件については、全会一致で可決及び承認されました。

まちの未来が見える（3月定例会の傍聴者は40人）

議会傍聴においでください

次の定例会は6月

定例会招集告示された翌日から「会期及び日程表」、「一般質問通告書」を支所、出張所窓口へ備え付けておりますので、議会傍聴にお出での際の参考にしてください。

陳情

● 地域別最低賃金の引き上げと全国一律最低賃金制度の実現、中小企業支援の拡充を求める陳情

《主な内容》地域別最低賃金を大幅に引き上げること。地域間格差を縮小させるための施策を講じること。中小企業負担を軽減するための直接支援として、中小企業とそこで働く労働者の社会保険料負担や税の減免制度を実現することなどを求める。

● 共謀罪（テロ等組織犯罪準備罪）法案の国会提出に反対する陳情

《主な内容》「共謀罪」は事件の前の「合意」を処罰するため、その思想・信条に踏み込んで捜査することになるなど、重大な問題を持つています。このような法案を国会に提出しないことなどを求める。

意見書

● 地域別最低賃金の引き上げと全国一律最低賃金制度の実現、中小企業支援の拡充を求める意見書

可決されましたので、市議会の意見として、政府関係機関へ送付しました。

平成29年6月定例会日程（予定）

月	日	曜日	会議名	主な内容
6	12	月	本会議	市長提出議案上程（提案理由の説明）
	14	水		一般質問
	15	木		一般質問
	16	金		一般質問
	19	月		議案質疑、常任委員会付託、予算特別委員会付託
	20	火	予算特別委員会	付託議案の審査・分科会設置
	21	水	常任委員会・分科会	付託議案等の審査・現地調査
	22	木		（総務委員会・教育厚生委員会・産業建設委員会）
	27	火	予算特別委員会	各分科会委員長報告、質疑、討論、表決
			議会運営委員会	最終日の運営について
本会議		各委員長報告 （総務・教育厚生・産業建設・予算特別） 質疑、討論、表決		

決議

議会が行う事実上の意思形成行為で、本市の公益に関する物事を対象として、議会の意思を対外的に表明することが必要である等の理由でなされる議決のことをいいます。

「△△に関する決議書」や「△△に関する決議書」などの形式で提案される例が多いです。

議会の豆辞典⑳

今定例会では、「北朝鮮によるミサイル発射に抗議する決議」を全会一致で可決し、繰り返される北朝鮮の挑発行為に対し、抗議する意思を宣言しました。

またこれまでは、「TPP交渉参加に慎重抗議する決議」や「男鹿市非核・平和都市宣言に関する決議」などを可決しています。

編集後記

▼今冬は例年になく降雪量が多い年になり、年々歳々、気象状況は安定さを欠き、市民生活も苦楽の差を感じるものが多くなっているようです。春の暖かい日差しとともに、野草などが顔を見せ始め進学や進級、就職など新しいスタートに期待と希望に胸が膨らむ季節でもあります。

さて、29年度予算が可決され、本市は昨年策定された男鹿市総合計画の基本理念のもとに、安全で安心して生活できるまちづくりを目指しています。急速な高齢化や人口減少が進む中、市民の皆様と力を合わせて、果敢に挑戦しなければならぬ課題が山積しており、地方自治法に謳う「住民福祉の増進」を見失わない議会の責任を果たしたいと思うところです。新市長による施政方針のもと、どのように具現化されるのかをしっかりと見定め対応をチエックし、多様な民意を反映させることが重要だと考えます。今後も議会だよりを充実させ、市民の皆様へ理解されやすい紙面づくりに取り組んでいきます。

（木元利明）